



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 榎本興業株式会社
 コード番号 8052 URL <http://www.tsubaki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 榎本 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 春日部 博

TEL 06-4795-8806

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	88,889	0.2	2,557	11.3	2,778	14.4	2,175	41.6
28年3月期	88,711	2.2	2,298	6.4	2,428	2.6	1,536	7.6

(注) 包括利益 29年3月期 3,745百万円 (%) 28年3月期 460百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	68.38		12.0	5.1	2.9
28年3月期	48.29		9.1	4.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2百万円 28年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	56,701	20,032	35.0	623.75
28年3月期	52,833	16,735	31.2	518.69

(参考) 自己資本 29年3月期 19,845百万円 28年3月期 16,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,844	204	455	6,132
28年3月期	1,040	99	2,356	3,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		10.00	13.00	413	26.9	2.4
29年3月期		3.00		13.00	16.00	509	23.4	2.8
30年3月期(予想)		3.00		8.00	11.00		19.3	

(注) 1. 平成28年3月期の期末配当金には、記念配当3円が含まれております。

2. 平成29年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当8円00銭、記念配当5円00銭であります。

3. 本日公表のとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。

平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は55円となります。なお、配当性向(連結)は変更ありません。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	14.3	1,400	31.3	1,510	28.7	960	29.0	30.18
通期	93,000	4.6	2,620	2.4	2,800	0.8	1,810	16.8	56.89

(注)本日公表のとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりませんが、

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は下記のとおりです。

第2四半期(累計)150円90銭、通期284円45銭

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	32,489,845 株	28年3月期	32,489,845 株
29年3月期	674,203 株	28年3月期	667,084 株
29年3月期	31,820,124 株	28年3月期	31,825,078 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	82,563	1.2	1,797	26.2	2,530	25.2	2,188	52.3
28年3月期	81,549	1.2	1,424	3.8	2,021	6.3	1,437	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	68.77	
28年3月期	45.16	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	54,808	17,667	32.2	555.30
28年3月期	49,822	14,358	28.8	451.21

(参考) 自己資本 29年3月期 17,667百万円 28年3月期 14,358百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	14.9	1,010	42.8	1,600	21.6	1,170	16.0	36.77
通期	87,000	5.4	1,850	2.9	2,560	1.2	1,800	17.7	56.58

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	28
(1) 受注、販売及び仕入の状況	28
(2) 不正取引に関連した損害賠償請求等の提訴について	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、中国をはじめとするアジア新興国経済に加え、欧州経済も足踏みしており、先行き不透明な状況が続きました。このような状況下において当企業グループでは、国内外において積極的な受注活動に注力してまいりました。

この結果、受注高は前期に比べ大幅に増額いたしました。売上高につきましても、アジア新興国等の海外市場が若干弱含みであったものの、各産業の国内設備投資需要は底堅く推移し、連結グループ全体では前期を上回る増収となりました。

利益面では、設備工事における採算管理の徹底や営業費用の削減努力等により、営業利益、経常利益ともに前期に比べ増益となりました。

さらに、親会社株主に帰属する当期純利益については、当期中に当社が創業100周年を迎え、創業記念事業費を特別損失に計上したものの、法人税等調整額を減額したこと等により前期に比べ増益となり、連結ベースで過去最高益となりました。

売上高	888億89百万円	(前期比 100.2%)
営業利益	25億57百万円	(前期比 111.3%)
経常利益	27億78百万円	(前期比 114.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	21億75百万円	(前期比 141.6%)

となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりです。

東日本本部

北海道・東北・甲信越・関東地区が担当エリアであり、全体の売上高の約39%を占めております。

当年度は、自動車部品需要が底堅く推移したことに加え、半導体製造装置、食品、物流、自動車関連業界等の設備投資需要への積極的な対応により、売上高は347億36百万円（前期比105.1%）となりました。

西日本本部

東海・北陸・関西・中国・四国・九州地区が担当エリアであり、全体の売上高の約43%を占めております。

当年度は、鉄鋼、造船、重工業業界における設備投資需要が回復の兆しを見せ、さらに、液晶製造装置や航空機製造装置、環境関連設備等の設備納入が寄与したため、売上高は383億52百万円（前期比103.5%）となりました。

開発戦略本部

当企業グループ全体の海外ビジネスやマテリアルビジネスを担当し、それらビジネスの拡大や、制御・センシングビジネスに向けた新商品の開発にも取り組んでいる部門で、その売上高は全体の約18%を占めております。

当年度は、介護・衛生関連商品やティーバッグ製造装置等の売上が底堅く推移したものの、中国やアジア新興国の経済減速により、海外における自動車関連設備等の需要が落ち込んだ結果、売上高は157億99百万円（前期比84.8%）にとどまりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は567億1百万円であり、前連結会計年度末の528億33百万円に比べ、38億67百万円増加いたしました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ、14億57百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が21億46百万円増加、受取手形及び売掛金が20億82百万円減少した一方、電子記録債権が18億29百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、24億10百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより24億11百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は366億68百万円であり、前連結会計年度末の360億98百万円に比べ、5億70百万円増加いたしました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ、2億21百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の合計額が、1億14百万円増加したこと等であり、固定負債は、3億49百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が2億69百万円増加、退職給付に係る負債が

94百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は200億32百万円であり、前連結会計年度末の167億35百万円に比べ、32億96百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を21億75百万円計上したこと、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ増加したことに伴いその他有価証券評価差額金が16億59百万円増加したこと、配当金の支払4億13百万円を実施したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、61億32百万円となり、前連結会計年度末より21億46百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は28億44百万円となりました。この主な原因は、税金等調整前当期純利益26億9百万円、売上債権の減少額2億24百万円、たな卸資産の減少額3億55百万円、利息及び配当金の受取額2億67百万円等の資金の増加があった一方、法人税等の支払額9億27百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は2億4百万円となりました。この主な原因は、固定資産の取得による支出1億6百万円、投資有価証券の取得による支出89百万円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は4億55百万円となりました。この主な原因は、配当金の支払額4億13百万円等の資金の減少によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、不良債権の発生を極力抑制するとともに、債権回収の早期化の促進をはかること及び当企業グループ全体の資金効率向上等により資金充実に目指してまいります。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローは、売上動向の変化に機敏に対応できる効率的な資金調達、運用を念頭に活動してまいります。

次期連結会計年度末の資金は、当連結会計年度末程度を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	24.9	30.0	29.9	31.2	35.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	19.1	17.4	18.4	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	—	1.1	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.0	—	68.0	35.6	1,836.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しは、人手不足や円高による影響が懸念されることに加え、世界経済においても、欧州政治情勢や中東・朝鮮半島情勢が不安定化しており、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下、当企業グループにおいては、創業100周年を迎えた後の、次の100年に向けたしっかりとした企業基盤を作るため、3ヶ年の第10次連結中期経営計画を定めております。この計画においては、IoTにも対応できる新商品の開発、既存顧客への新たな商品提案、新規顧客数の増加策、さらには顧客ニーズに幅広く的確にお応えできる人材の育成等について、グローバルに実践していくこととしております。

このような状況を踏まえ、次期連結業績予想は以下のとおりであります。

売上高	930億円	(前期比 104.6%)
営業利益	26億20百万円	(前期比 102.4%)
経常利益	28億円	(前期比 100.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	18億10百万円	(前期比 83.2%)

なお、親会社株主に帰属する当期純利益が当期に比べ減益となっておりますが、当期に、法人税等調整額を減額したことによる特殊要因によるものであり、この影響を除けば前期比102.9%と、増益の見通しをしております。

また、セグメント別の見通しといたしましては、

東日本本部につきましては、パワトラ部品の首都圏での交通インフラ機器等への需要拡大が見込まれることに加え、好調な物流、食品、半導体製造、自動車関連業界を中心に営業展開をすることにより、売上高355億円（前期比102.2%）を見込んでおります。

西日本本部につきましては、引き続き業績好調な環境関連、食品、航空機製造業界等に加え、業況回復傾向にある鉄鋼業界を中心に営業展開をすることにより、売上高405億円（前期比105.6%）を見込んでおります。

開発戦略本部につきましては、海外市場については、業況回復傾向にある中国国内の自動車関連産業を中心に、アジア新興国を加えた設備投資需要への販売回復を、マテリアルビジネスについては、ティーバッグ製造装置、医療・介護・衛生関連商品の国内外での取扱高拡大を、制御・センシングビジネスについては、工場自動化にも寄与する新商品の開発と販売チャネルの拡大にそれぞれ注力し、売上高170億円（前期比107.6%）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,986	6,132
受取手形及び売掛金	30,023	27,940
電子記録債権	4,740	6,570
商品及び製品	2,015	1,844
仕掛品	465	264
繰延税金資産	194	201
その他	655	610
貸倒引当金	△191	△216
流動資産合計	41,889	43,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	809	813
減価償却累計額	△208	△238
建物（純額）	601	574
機械装置及び運搬具	397	363
減価償却累計額	△263	△261
機械装置及び運搬具（純額）	133	101
工具、器具及び備品	335	349
減価償却累計額	△274	△288
工具、器具及び備品（純額）	60	60
土地	176	176
リース資産	2	2
減価償却累計額	△1	△2
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	972	913
無形固定資産	105	185
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,2 8,741	※1,2 11,152
長期貸付金	5	6
長期未収入金	※3 1,450	※3 1,448
繰延税金資産	75	93
退職給付に係る資産	2	3
その他	1,165	1,147
貸倒引当金	※3 △1,575	※3 △1,598
投資その他の資産合計	9,865	12,254
固定資産合計	10,943	13,353
資産合計	52,833	56,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 30,456	※2 17,263
電子記録債務	—	13,308
未払法人税等	516	519
前受金	1,574	1,618
繰延税金負債	11	3
役員賞与引当金	40	37
工事損失引当金	35	58
偶発損失引当金	※3 279	※3 208
その他	659	779
流動負債合計	33,574	33,796
固定負債		
退職給付に係る負債	1,601	1,695
長期未払金	256	237
繰延税金負債	461	731
その他	204	208
固定負債合計	2,523	2,872
負債合計	36,098	36,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,945	2,945
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	9,265	11,027
自己株式	△196	△198
株主資本合計	13,820	15,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,758	4,417
繰延ヘッジ損益	△15	△2
為替換算調整勘定	102	57
退職給付に係る調整累計額	△160	△208
その他の包括利益累計額合計	2,685	4,264
非支配株主持分	229	187
純資産合計	16,735	20,032
負債純資産合計	52,833	56,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	88,711	88,889
売上原価	※1 76,732	※1 76,510
売上総利益	11,979	12,378
販売費及び一般管理費	※2 9,681	※2 9,820
営業利益	2,298	2,557
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	233	264
持分法による投資利益	29	2
その他	35	46
営業外収益合計	302	316
営業外費用		
支払利息	25	5
売上割引	46	48
為替差損	38	13
支払手数料	43	9
支払保証料	14	15
その他	4	2
営業外費用合計	172	94
経常利益	2,428	2,778
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 9
投資有価証券売却益	30	—
特別利益合計	37	9
特別損失		
固定資産除売却損	※4 9	※4 0
会員権等評価損	14	35
投資有価証券売却損	—	4
創業100周年記念事業費	—	139
特別損失合計	23	179
税金等調整前当期純利益	2,442	2,609
法人税、住民税及び事業税	871	885
法人税等調整額	△5	△451
法人税等合計	866	433
当期純利益	1,575	2,175
非支配株主に帰属する当期純利益	39	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,536	2,175

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,575	2,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,904	1,659
繰延ヘッジ損益	△8	12
為替換算調整勘定	△56	△43
退職給付に係る調整額	△56	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△10
その他の包括利益合計	※1 △2,036	※1 1,570
包括利益	△460	3,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△477	3,754
非支配株主に係る包括利益	17	△8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,805	8,046	△194	12,604
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純利益			1,536		1,536
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,218	△1	1,216
当期末残高	2,945	1,805	9,265	△196	13,820

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,662	△6	148	△104	4,700	223	17,527
当期変動額							
剰余金の配当							△318
親会社株主に帰属する当期純利益							1,536
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,904	△8	△45	△56	△2,014	5	△2,008
当期変動額合計	△1,904	△8	△45	△56	△2,014	5	△792
当期末残高	2,758	△15	102	△160	2,685	229	16,735

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,945	1,805	9,265	△196	13,820
当期変動額					
剰余金の配当			△413		△413
親会社株主に帰属する当期純利益			2,175		2,175
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,762	△2	1,759
当期末残高	2,945	1,805	11,027	△198	15,580

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,758	△15	102	△160	2,685	229	16,735
当期変動額							
剰余金の配当							△413
親会社株主に帰属する当期純利益							2,175
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,659	12	△45	△47	1,579	△41	1,537
当期変動額合計	1,659	12	△45	△47	1,579	△41	3,296
当期末残高	4,417	△2	57	△208	4,264	187	20,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,442	2,609
減価償却費	139	126
引当金の増減額 (△は減少)	53	△2
受取利息及び受取配当金	△238	△267
支払利息	25	5
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	4
固定資産除売却損益 (△は益)	1	△9
会員権等評価損	14	35
売上債権の増減額 (△は増加)	292	224
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△331	355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,771	144
前受金の増減額 (△は減少)	165	66
未払消費税等の増減額 (△は減少)	540	85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	145	94
その他の資産の増減額 (△は増加)	289	82
その他の負債の増減額 (△は減少)	36	△19
その他	△61	△42
小計	1,683	3,490
利息及び配当金の受取額	238	267
利息の支払額	△29	△1
法人税等の支払額	△880	△927
持分法適用会社からの配当金の受取額	29	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040	2,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△140	△106
固定資産の売却による収入	9	12
投資有価証券の取得による支出	△21	△89
投資有価証券の売却による収入	31	13
長期貸付けによる支出	△4	△4
長期貸付金の回収による収入	2	3
その他	23	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99	△204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	—
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△2
リース債務の返済による支出	△5	△6
配当金の支払額	△318	△413
非支配株主への配当金の支払額	△11	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,356	△455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,461	2,146
現金及び現金同等物の期首残高	5,448	3,986
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,986	※1 6,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

(2) 非連結子会社の数 3社

TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD.

TSUBACO KOREA CO.,LTD.

PT. TSUBACO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

当該3社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 3社

会社等の名称

TSUBACO(HONG KONG)CO.,LTD.

TSUBACO KOREA CO.,LTD.

PT. TSUBACO INDONESIA

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO.,LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成28年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社の決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

- a 商品及び製品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- b 仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
機械装置及び運搬具	5年～12年
工具器具及び備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、不正取引の消去に伴い生じた長期未収入金を含む貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

子会社の役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事契約について、その損失見込額を計上しております。

④ 偶発損失引当金

不正取引に関連した取引先等から損害賠償請求等を受ける可能性があるため、当社の損失負担見込額を計上したものです。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の工事

工事完成基準

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

為替予約取引（外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引）

③ ヘッジ方針

外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「破産更生債権等」0百万円、「その他」1,165百万円は、「その他」1,165百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において新たにゴルフ会員権以外の会員権に係る評価損が生じているため、当連結会計年度より「会員権等評価損」に科目名を変更しております。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュフローに独立掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度において新たにゴルフ会員権以外の会員権に係る評価損が生じているため、当連結会計年度より「会員権等評価損」に科目名を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	248百万円	226百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	333百万円	452百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	671百万円	632百万円

※3 平成25年3月期に発覚の不正取引に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	1,450百万円	1,448百万円
貸倒引当金	△1,450百万円	△1,448百万円
流動負債		
偶発損失引当金	279百万円	208百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	35百万円	27百万円

※2 販売費及び一般管理費の内訳

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	3,664百万円	3,673百万円
賞与	738百万円	816百万円
旅費交通費	803百万円	831百万円
退職給付費用	204百万円	211百万円
地代家賃	879百万円	873百万円
貸倒引当金繰入額	17百万円	24百万円
役員賞与引当金繰入額	40百万円	37百万円
減価償却費	139百万円	126百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	9百万円
工具、器具及び備品	一百万円	0百万円
計	7百万円	9百万円

※4 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	9百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	一百万円	0百万円
計	9百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,883百万円	2,358百万円
組替調整額	一百万円	4百万円
税効果調整前	△2,883百万円	2,362百万円
税効果額	978百万円	△703百万円
その他有価証券評価差額金	△1,904百万円	1,659百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△12百万円	18百万円
税効果調整前	△12百万円	18百万円
税効果額	3百万円	△5百万円
繰延ヘッジ損益	△8百万円	12百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△56百万円	△43百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△85百万円	△72百万円
組替調整額	7百万円	4百万円
税効果調整前	△77百万円	△68百万円
税効果額	20百万円	21百万円
退職給付に係る調整額	△56百万円	△47百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	△10百万円	△10百万円
その他の包括利益合計	△2,036百万円	1,570百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (千株)	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式 (千株)	661	5	—	667

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	222	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	95	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	318	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 平成28年3月期期末配当額10.00円には、記念配当3.00円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	32,489	—	—	32,489

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式（千株）	667	7	—	674

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	318	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	95	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

（注）平成28年3月期期末配当額10.00円には、記念配当3.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	413	利益剰余金	13.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（注）平成29年3月期期末配当額13.00円には、記念配当5.00円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,986百万円	6,132百万円
現金及び現金同等物	3,986百万円	6,132百万円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,270	4,626	3,644
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	73	31	41
	小計	8,344	4,658	3,685
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35	39	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35	39	△4
合計		8,379	4,697	3,681

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,740	4,737	6,003
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	72	31	40
	小計	10,812	4,768	6,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		10,812	4,768	6,043

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	31	30	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	31	30	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	13	—	4
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	13	—	4

(税効果会計関係)

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
(流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	78百万円	80百万円
未払事業税	42百万円	45百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	1百万円
その他	66百万円	75百万円
小計	194百万円	201百万円
評価性引当額	△0百万円	△0百万円
繰延税金資産計(流動)	194百万円	201百万円
繰延税金負債(流動)と相殺	—百万円	—百万円
繰延税金資産(流動)の純額	194百万円	201百万円
(固定)		
長期未払金	79百万円	73百万円
退職給付に係る負債	492百万円	521百万円
保有株式等評価損	367百万円	378百万円
不正取引による影響額	536百万円	461百万円
その他	41百万円	53百万円
小計	1,517百万円	1,489百万円
評価性引当額	△980百万円	△500百万円
繰延税金資産計(固定)	537百万円	989百万円
繰延税金負債(固定)と相殺	△461百万円	△895百万円
繰延税金資産(固定)の純額	75百万円	93百万円
(繰延税金負債)		
(流動)		
海外留保利益	△8百万円	△0百万円
その他	△2百万円	△2百万円
繰延税金負債計(流動)	△11百万円	△3百万円
繰延税金資産(流動)と相殺	—百万円	—百万円
繰延税金負債(流動)の純額	△11百万円	△3百万円
(固定)		
その他有価証券評価差額金	△923百万円	△1,626百万円
その他	△0百万円	△0百万円
繰延税金負債計(固定)	△923百万円	△1,626百万円
繰延税金資産(固定)と相殺	461百万円	895百万円
繰延税金負債(固定)の純額	△461百万円	△731百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に機械部品及び搬送設備等の自動化・省力化商品を販売しており、関係会社を含めた当企業グループを、国内2エリア（地区）と海外に区分し、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、また海外については開発戦略事業と位置づけ、マテリアルビジネス部門及び新商品開発部門を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当企業グループは、販売体制を基礎とした国内地域別と開発戦略事業のセグメントから構成されており、「東日本本部」、「西日本本部」及び「開発戦略本部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	33,041	37,040	18,630	88,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	935	2,053	2,218	5,207
計	33,976	39,094	20,848	93,919
セグメント利益	1,262	1,608	134	3,005
セグメント資産	13,881	18,671	7,475	40,028
その他の項目				
減価償却費	5	12	59	77
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	1	26	29

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			合計 (百万円)
	東日本 本部 (百万円)	西日本 本部 (百万円)	開発戦略 本部 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	34,736	38,352	15,799	88,889
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	360	963	1,576
計	34,989	38,713	16,763	90,465
セグメント利益	1,464	1,703	103	3,272
セグメント資産	13,708	19,306	6,291	39,307
その他の項目				
減価償却費	3	10	47	60
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	3	28	37

(注) 1 各セグメントに属する主要な商品は下記のとおりであります。

セグメント別	主要商品名
東日本本部 西日本本部	変減速機等各種駆動部品、コンベヤチェーン等各種搬送部品、制御機器、各種センサー、電子機器、その他伝動機器 クリーンエネルギー関連設備、医薬関連設備、化学機械装置、水処理装置、食品機械、その他環境装置、工作機械、産業用ロボット、各種コンベヤ、各種自動化装置、立体倉庫及び自動仕分装置、各種輸送装置を含むF Aシステム
開発戦略本部	海外における上記商品 各種不織布及びその加工品、各種合成樹脂成形機及び成形品、機能素材

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	93,919	90,465
セグメント間取引消去	△5,207	△1,576
連結財務諸表の売上高	88,711	88,889

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	3,005	3,272
セグメント間取引消去	△5	7
全社費用(注)	△702	△722
連結財務諸表の営業利益	2,298	2,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	40,028	39,307
セグメント間取引消去	△847	△639
全社資産(注)	13,652	18,032
連結財務諸表の資産合計	52,833	56,701

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	77	60	62	66	139	126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29	37	66	128	96	166

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前連結会計年度については主に本社事務所建物附属設備の、当連結会計年度についてはメールソフトの切替等 I T インフラへの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	動伝事業	設備装置事業	産業資材事業	合計
外部顧客への売上高	43,891	34,650	10,169	88,711

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
80,793	7,034	884	88,711

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	動伝事業	設備装置事業	産業資材事業	合計
外部顧客への売上高	44,457	33,765	10,666	88,889

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
80,464	6,429	1,994	88,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	518.69円	623.75円
1株当たり当期純利益	48.29円	68.38円

(注) 1. 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,735	20,032
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	229	187
(うち非支配株主持分(百万円))	(229)	(187)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,506	19,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,822,761	31,815,642

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,536	2,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,536	2,175
普通株式の期中平均株式数(株)	31,825,078	31,820,124

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第114回定時株主総会に株式併合に関する議案について付議することを決議いたしました。詳細については、本日(平成29年5月9日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 受注、販売および仕入の状況

[受注実績]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期
			増減比
東日本本部	34,988	36,338	% +3.9
西日本本部	39,425	43,074	+9.3
開発戦略本部	19,885	18,069	△9.1
調整額	△2,809	△1,525	—
合計	91,490	95,957	+4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[受注残高実績]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	前年同期 増減比
東日本本部	9,088	10,438	% +14.9
西日本本部	12,511	16,873	+34.9
開発戦略本部	3,606	4,912	+36.2
調整額	△1,044	△993	—
合計	24,162	31,230	+29.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期
			増減比
東日本本部	33,976	34,989	% +3.0
西日本本部	39,094	38,713	△1.0
開発戦略本部	20,848	16,763	△19.6
調整額	△5,207	△1,576	—
合計	88,711	88,889	+0.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[仕入実績]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期
			増減比
東日本本部	29,737	38,718	% +30.2
西日本本部	33,457	30,301	△9.4
開発戦略本部	19,009	9,612	△49.4
調整額	△5,207	△2,517	—
合計	76,998	76,115	△1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 不正取引に関連した損害賠償請求等の提訴について

平成25年10月21日付（当社への訴状送達日は平成26年2月13日）にて、株式会社川端エンジニアリングから当社及び当社元従業員を被告とする損害賠償請求（賠償請求金額11億4,264万4,868円、及びこれに対する訴状送達の日から翌日から支払済みまで年5分の割合による金員）を名古屋地方裁判所において提訴されております。

また、平成26年2月5日付（当社への訴状送達日は平成26年2月24日）にて、株式会社川端エンジニアリングから当社を被告とする請負代金請求（請負代金請求金額1,557万6,750円、及びこれに対する本来支払いすべきであった日の翌日から支払済みまで年6分の割合による金員）を名古屋地方裁判所において提訴されております。

なお、上記の訴訟による原告側の主張は当社の実事認識とは異なっており、当社として事実を明らかにするため、当社は、平成26年4月8日付にて、株式会社川端エンジニアリング及び当社元従業員を被告とする損害賠償請求（賠償請求金額18億2,192万2,168円、及びこれに対する訴状送達の日から翌日から支払済みまで年5分の割合による金員）を名古屋地方裁判所において提訴いたしました。

上記の訴訟は、平成26年9月12日付にて併合となり、審理が継続されていましたが、平成29年4月18日に名古屋地方裁判所にて判決の言い渡しがありました。

判決の内容は、下記の通りです。

- ① 株式会社川端エンジニアリングの請求をいずれも棄却する。
- ② 株式会社川端エンジニアリング及び同社元代表取締役川端孝男ならびに当社元従業員は連帯して当社に損害賠償金18億1,687万2,168円を支払え。
- ③ 株式会社川端エンジニアリング及び同社元代表取締役川端孝男ならびに当社元従業員は連帯して前項の金員に対し、株式会社川端エンジニアリング及び同社元代表取締役川端孝男については平成26年5月4日から、当社元従業員については平成26年5月5日から支払い済みまで年5分の割合による金員を当社に支払え。
- ④ 訴訟費用は、株式会社川端エンジニアリングに生じた費用、当社に生じた費用の5分の3及び当社元従業員に生じた費用の5分の3を株式会社川端エンジニアリング負担とし、株式会社川端エンジニアリング元代表取締役川端孝男に生じた費用及び当社に生じた費用の5分の1を株式会社川端エンジニアリング元代表取締役川端孝男負担とし、当社元従業員に生じたその余の費用及び当社に生じたその余の費用を当社元従業員の負担とする。
- ⑤ 上記②③項に限り、仮に執行することができる。

上記の判決は、当社の主張の正当性をほぼ全面的に認めたものとなりました。今後、相手方からこの判決を不服として控訴された場合には、引き続き当社の正当性を主張してまいります。

なお、平成29年4月18日に、「訴訟の判決に関するお知らせ」を開示しておりますので、併せて御参照ください。